

2026年5月26日

パナソニックグループ 13 万人が利用するワークフロー基盤を「intra-mart」で刷新 現場主体の内製化を支え、AI 活用を見据えた業務基盤を構築

株式会社 N T T データ イントラマート

株式会社 N T T データ イントラマート（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山 義人、以下 イントラマート社）は、パナソニック デジタル株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役 社長執行役員：阿部 裕、以下 パナソニック デジタル）がパナソニックグループ 13 万人が利用するワークフロー基盤の刷新を目的に、イントラマート社のエンタープライズ・ローコードプラットフォーム^{※1}「intra-mart」を採用したことを発表します。

独自の階層型権限管理を再現しながら大規模移行を実現し、現場主体の内製による業務改革と AI 活用に向けた基盤整備を推進しています。

■ intra-mart 導入の背景

IT システムのみならず、組織風土や働き方を含むパナソニックグループの変革「Panasonic Transformation (PX)」を推進する IT 事業会社として、パナソニック デジタルはグループの事業および経営基盤を支える IT ソリューションの企画・開発・運用を担っています。

かねてよりパナソニックグループ全社で利用していた既存のワークフローシステムが 2028 年 9 月にサポート終了を迎えることから、グループ独自の階層型権限管理（組織やプロジェクトごとのグループを階層化して管理する仕組み）を再現した、新ワークフロー基盤への移行が急務となっていました。そこで、パナソニックグループ 13 万人が利用する約 9,000 本のワークフローと約 7TB に及ぶドキュメントを対象とした大規模移行プロジェクトが始動。各事業会社が自ら帳票や申請フォームを作成する自立運用の文化を維持しながら、将来の拡張性と内製化を両立できる基盤として「intra-mart」を採用しました。

■ 本システムの概要図

領域	旧システム		新システム		
コンテンツ	ワークフロー WF業務 ①帳票 [入力フォーム] 約9,000件 ②ワークフロー[閲覧ルート定義] 約10,000件	データ ③文書 [承認済・公開, 版管理] 約7.0TB	アプリ【WF業務】 ①帳票 ^{※1} [入力フォーム] ②ワークフロー [閲覧ルート定義]	データ ③文書 ^{※2} [承認済・公開, 版管理]	将来 作成する アプリ
ミドルウェア	ライセンス ワークフローアプリ ・ワークフロー機能 文書管理アプリ ・文書登録 ・文書検索	共通機能 ・権限管理 (ユーザ、CUG)	インフラ・アプリ アドオン/カスタマイズ なし	ライセンス ワークフロー ・IM-Workflow ・アクセスセキュリティ ・IM共通マスタ 文書管理 ・文書登録 ・文書検索 ・PDF変換	インフラ・アプリ アドオン/カスタマイズ ・文書一覧 ・ワークフロー ・マスタ ・製品開発 ・管理機能 ・機能開発 ・バッチ
基盤環境	本番環境 WEB/AP WEB/AP WEB/AP DB DB 検証環境 WEB/AP DB		※1,2はパナソニック デジタルで順次移行 本番環境 IM-PDF Designer IM-PDF AutoConverter for Accel Platform WEB/AP WEB/AP DB DB ファイルサーバ 検証環境^{※3} ※3 パナソニック デジタルが準備するAWS上に構築 WEB/AP DB ファイルサーバ		

■ intra-mart を選んだ理由

- ・大規模ユーザー（13万人）を1テナントで格納可能なスケーラビリティ
- ・CPU ベース課金による大規模環境でのコスト優位性
- ・複雑な承認ルートおよびグループ独自の階層型権限管理の再現性
- ・現場主体の内製化を支える拡張性とベンダー連携による迅速な課題解決力

■ intra-mart の導入による効果

- ・13万人規模のワークフロー基盤を計画通りサービスイン、段階的移行を推進
- ・新環境で約1,300件のワークフローを構築し、安定稼働のもと展開
- ・旧定義ファイル解析による自動変換ツールを独自開発し、大規模な移行作業の効率化を実現
- ・API活用により他システムとの連携を確立、現場主体の業務改革が加速

なお、本システムの導入・開発にあたっては、イントラマート社のプラチナパートナーである、株式会社NTTデータ関西（<https://www.nttdata-kansai.co.jp/>）がトータルに支援しています。

パナソニック デジタルは、2028年度の移行完了に向けて計画を着実に進めるとともに、Microsoft 365との連携やグローバル対応を強化し、AIを活用した経営判断・業務プロセス改善への展開も視野に入れています。

イントラマート社は今後も製品・サービスの高度化を図り、お客さまの業務プロセス改革と持続的な価値創出を支援してまいります。

■本事例の詳細は当社ホームページをご覧ください。

<https://www.intra-mart.jp/case-study/006478.html>

※1：エンタープライズ・ローコードプラットフォームは、企業内に存在する様々な業務システムを同一のプラットフォーム上に集約し、最新のデジタル技術を活用することで、IT投資の効率化と業務プロセスの最適化・標準化を実現します。さらに、業務プロセスのフルオートメーション化をサポートする機能とAPIコンポーネント群を多数取り揃えており、スピーディかつ柔軟なローコードアプリケーション開発を可能にします。グループ企業全体での共同利用はもちろん、クラウド利用も可能です。

<https://www.intra-mart.jp/whats.html>

■株式会社NTTデータ イントラマートについて

株式会社NTTデータ イントラマートは、Webシステム構築のための商用フレームワーク製品「intra-mart」の開発および販売を中心に事業展開しています。1998年より、当社が企画、開発した独自のシステム開発フレームワーク、業務コンポーネント群、アプリケーションシリーズは、2026年3月末時点で13,000社を超える企業へ導入されており、200社以上のパートナーと共に、システム構築、コンサルティング、教育、運用支援に至るまでのトータルソリューションを提供しています。

社名：株式会社NTTデータ イントラマート

代表者：代表取締役社長 中山 義人

設立：2000年2月

資本金：7億3,875万円

売上高：<連結>146億5,600万円（2026年3月期）

従業員数：<連結>508名（2026年3月末時点）

事業内容： 「intra-mart」の企画・開発・販売・保守およびその導入に関するコンサルティング・システム開発
・教育の提供。

H P : <https://www.intra-mart.jp/>

本件に関するお問い合わせ先	
企業・一般の方	報道関係の方
株式会社N T Tデータ イントラマート	株式会社N T Tデータ イントラマート
SMC 事業本部	経営戦略室
E-mail : contact@intra-mart.jp	E-mail : info@intra-mart.jp

※ 「intra-mart」は株式会社N T Tデータ イントラマートの登録商標です。

※その他記載されている会社名、システム名、製品名は一般に各社の商標、又は登録商標です。